

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	警防救急課 佐藤 明彦		
消防-08	実施事業	車両購入事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	警防救急課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	最新鋭の車両に更新し、火災等各種災害に対応できるようにするため
効果	市民を災害から守る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

各種緊急自動車の計画的な更新を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	69,659	98,271	当初予算(千円)	245,236		
	国県支出金	3,402	15,635	国県支出金			
	地方債	58,400	74,100	地方債	220,400		
	その他			その他			
	一般財源	7,857	8,536	一般財源	24,836		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1	人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	7,859	7,986	人件費(千円)	8,078		
	総事業費(千円)	77,518	106,257	総事業費(千円)	253,314		
	市民1人当りの経費(円)	439	603	市民1人当りの経費(円)	1,436		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	時代の変化とともに、複雑多様化する災害に備え、車両及び資機材について研究し、導入を検討。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	常に安全性、有効性を考慮し総合的に判断。
-------------------	----------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	消防の任務は時代の変化とともに質的、量的に増大している。このことにより、各車両ごとの消防車両更新計画に基づき、更新予定車両の故障履歴や性能劣化等を見極め判断する。性能低下が危惧される車両については、災害等に迅速かつ的確に対応するため、最新鋭の車両へ更新する。更新にあたり、特殊車両であることから、高額な予算となっている。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	予算軽減に向け、国庫補助金等に該当する車両は、補助金の申請を行ない、歳入の確保に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	国庫補助金を受けた場合、緊急消防援助隊の登録が必要となる。災害派遣した場合においても本市の消防力が低下する影響を極力抑える必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	消防・救急車両及び消防・救急資機材等の更新状況						単位	台	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
あらゆる災害に対応するため、最新の車両及び資機材を購入し、有事の際、迅速的確な災害活動を実施する。	目標値	3.0	3.0	4.0	5.0	4.0	7.0	消防車両更新計画に基づき目標値を設定			
	実績値	3.0	3.0	4.0	5.0	4.0					
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	災害等に迅速的確に対応するため、最新鋭の車両の更新を行い、火災・救助・救急の各種災害に対応できるようにする。
-----------------------	--